

令和8年4月22日

津島市議会議長
浅井英昭様

会派名 日本共産党議員団
経理責任者名 太田幸江

令和7年度政務活動費収支報告について

津島市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定により、別紙のとおり令和7年度政務活動費収支報告書を提出します。

令和7年度政務活動費収支報告書

会 派 名 日本共産党議員団

1 収 入
政務活動費 150,000 円

2 支 出

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	25,740	タブレット負担金
研 修 費	13,000	第67回自治体学校 in 東京 参加費
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	56,196	「革新懇」新聞代等
事 務 所 費		
合 計	94,936	

3 残 額 55,064 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

摘要	経費項目	支出	領収書番号
タブレット負担金(令和7年4月～令和8年3月分)	調査研究費	25,740	2
	調査研究費 集計	25,740	
研修参加費(第67回自治体学校in東京 7月26日・27日)	研修費	13,000	1
	研修費 集計	13,000	
「革新懇」新聞代	資料購入費	1,200	3
「日中友好協会」新聞代	資料購入費	4,800	4
「新日本婦人の会」新聞代	資料購入費	4,920	5
「住民と自治」誌代及び「所報」代	資料購入費	12,000	6
「民主商工会」新聞代	資料購入費	6,000	7
「AALA」新聞代	資料購入費	2,520	8
救援新聞代	資料購入費	3,600	9
愛知県平和委員会 新聞代	資料購入費	7,956	10
原水協通信代	資料購入費	3,600	11
愛知農民連新聞代	資料購入費	8,400	12
年金者しんぶん購読料	資料購入費	1,200	13
	資料購入費 集計	56,196	
	総計	94,936	

2025年07月23日

領収書

太田 幸江 様

「第67回自治体学校in東京」参加費

太田 幸江様 参加分

(お申し込みID: 611)

合計 ￥ 13,000円 (非課税)

第67回自治体学校実行委員会

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階

自治体問題研究所内

TEL : 03-3235-5941

FAX : 03-3235-5933

内容	単価	数量	税率	小計
第67回自治体学校in東京	¥13,000	1	非課税	¥13,000
			合計 (非課税)	¥13,000

(注) 当実行委員会は任意団体であり、インボイス番号はございません。

行政調査視察等報告書

令和7年8月4日

津島市議会議長様

会派名 日本共産党議員団

代表者名 太田 幸江

このことについて、令和7年7月26日から令和7年7月27日までの2日間にわたり、行政調査視察等を行ったので報告いたします。

記



1. 視察目的

第67回自治体学校 in 東京 ZOOMにて参加

2. 参加者

太田 幸江

3. 調査内容

- ・地域の平和は、市民が安心して暮らし続けられることの大前提。
そのために、自治体はどのようなことができるのか、何をすべきかを学ぶ。
- ・地方自治体における正規職員の長時間労働や非正規職員の拡大・雇止めが問題になっている。現場からの声を聴いて、職員の労働環境を改善する道を探す。

7月26日(土)

13:15 基調講演「地方自治と地域 この1年から考える」

中山徹奈良女子大名誉教授・自治体問題研究所理事長

(1) 日本は、戦争する国づくりへと猛スピードで進んでいる。

アメリカの軍事戦略に自衛隊が本格的に組み込まれている。ほかにもオーストラリアとの防衛協力や、日米豪や日米韓での共同訓練など多国間共同訓練も行われ、新たな軍事ブロックが形成されている

① 2015年の安全保障法制以降、憲法を蹂躪し急速に日本が軍事大国へと進んでいる。

- ・2015年 安保法制:集団的自衛権の行使が可能になった
- ・2022年 安保三文章:敵基地攻撃能力の保持が可能になった

② 自衛隊と米軍の一体化が進んでいる。

- ・2025年 統合作戦司令部の設置

・2025年 能動的サイバー制御法

③ 南西諸島における自衛隊基地の新設

・与那国駐屯地 (2016年)・宮古島避難屯地 (2019年)・奄美駐屯地 (2019年)

・瀬戸内分屯地 (2019年)・石垣駐屯地 (2023年)

(2) 防衛費予算の急増

防衛費の増額は、市民の暮らしを破壊していく。

① 防衛予算の推移

・4.82兆円 (2015年) →5.18兆円 (2022年) →6.6兆円 (2023年) →7.7兆円 (2024年) →8.7兆円 (2025年)

② アメリカの要求は軍事費を引き上げること

防衛費を引き上げるは、米国の軍需産業を儲けさせるため。また、米国の防衛費を減らすために日本の自衛隊を米軍の肩代わりにしていくことを求めている。そのためにアメリカは日本の防衛費をGDPの5% (28兆円) のすることを要望している。その額は、消費税を18%まで引き上げないと賄えないし、くらしや福祉の予算を削っていくしかない。これでは、地方自治体は、市民を守ることができない。防衛費の増額は市民の暮らしを破壊することであり、地方自治を破壊することである。

(3) 市民の暮らしを守るための自治体の施策は

戦争する国づくりは、自治体の協力なしでは進まない。核兵器を積んだ艦船の入港を認めない神戸方式や沖縄県の空港や港湾について、県内13空港のうち12は県管理、港湾は41のうち39が沖縄県または県が入る管理組合のため、県の同意が得られず国が特定施設に指定しているのは僅かに3か所のみであることなどがその例である。

これらの例は、県や地方自治体が国の悪政の防波堤となって県民や市民を守っているものである。戦争する国づくりを止めるためには、地方自治体の役割はきわめて大きい。戦争する国づくりを許さない運動を地方自治体から起こしていこう。

(4) 所感

物価上昇に賃金も年金も上がらずに市民は大変な生活を強いられています。市民の方からは「エアコンが壊れた。少ない年金で、エアコン購入費をどうしようか?」「国民健康保険税や介護保険料が高すぎて大変。」「大学の授業料をどうしていこうか?」などの声が多く寄せられている。

市民は、物価高の上にこの猛暑のため安心して暮らしていける状態にありません。軍事費を毎年1兆円も引き上げていくのではなく、市民の暮らしの予算にまわすべきであるとつくづく感じた。ましてや、米国の要求にこたえて、軍事費をGDP比の5%にしたら28兆円の軍事費になり、消費税を18%にすることも視野に入れるとのことになり

ます。米国の言いなりの外交姿勢は情けない限り。一つの独立した国として対等な外交を求める。経済的な面からもどんな意見の違いも対話で折り合っていく外交こそが、市民の暮らし、国民の暮らしを守るための基本であると思った。

14:50 記念講演「被爆80年、核兵器のない世界の実現をめざして」

田中照己日本原水爆被害者団体協議会代表委員

(1) 講演内容

被団協は、ノーベル平和賞の候補として、これまで3回残ったが、受賞することはなかった。ノーベル平和賞はノルウェーで決める。ノルウェーはNATOの参加国で米国の傘の下にある国であるため、「日本の被団協がノーベル平和賞を受賞することはないだろう。」と思っていた。発表の日は「集まって、期待をするのはやめよう。」決めた。

しかし、今回、被団協がノーベル平和賞を受賞した。思いもかけないことで、おどろいた。なぜ、ノルウェーにおいて、日本被団協がノーベル平和賞を受賞することになったのか。それは、「今の核情勢を見たら、米国の顔色をうかがっている場合ではない。」と判断したためだと思う。

私たち被爆者は、平均87歳を超えた。「核タブー」を築き上げてきた被爆者はいつなくなるかわからない。若い人たちに「頑張ってくれよ。」というメッセージがこの平和賞の受賞の意味であろう。

世界中には、今でも、約12,000発の核兵器があり、すぐに発射することができる核弾頭は約2,100発ある。こんな危険な状況で生きていくのはやめよう。核抑止力は役に立たない。核のない世界を作っていきましょう。

(2) 所感

被爆者の方の経験談を聞くと目の前に被爆の実態が現れ、目をふさいでも耳をふさいでも、その悲惨さは心に突き刺さる。被爆者の方々は、親兄弟を原爆で亡くし、その悲惨な有り様を目の前で見えてきた。そして、被爆した体で病気と闘ってこられた。ある日、被爆2世である自分の娘の死を経験された方もいた。いろいろな思いを乗り越えて、悲しみを背負いながら「もう二度と、ほかの誰にもこのような苦しみを味わってほしくない」という思いを繋いでいる。

被爆者は「私たちの生きているうちにこの世界から核兵器がなくなることを願って歩き続け、語り続けている。田中照己さんのお話を聞いたことで津島市の「非戦・核兵器廃絶都市宣言」の意義を深く捉えることができた。

16:00 リレートーク「地域と自治体 最前線」

7月27日(日) 10:00~16:00

分科会1 長時間労働と非正規職員の拡大 公務労働の改善に向けて

(1) 地方公務員の給与能力業績主義化、長時間・過密勤務、不安定雇用職員の増大

黒田健一・明治大学名誉教授

- ・非正規労働者には女性が多く、雇用形態を通じたジェンダー不平等、女性差別であることについて、もっと研究する必要がある。
- ・職員定数が抑制されるも、かつては正規職員が行っていた仕事も、非正規雇用に置き換えられてきた。新しい仕事が生じて正規職員増の壁が厚く、会計年度任用職員を採用している場合も少なくない。会計年度任用職員の処遇を改善するとともに、継続的に必要な仕事をする職員は正規雇用とすべき。
- ・会計年度任用制度の問題点をいろいろ論じられたが、会計年度任用制度は制度そのものに無理がある制度である。
- ・能登の震災の時に公務員を減らしに減らしてきたことの弊害が明らかになった。
- ・住民サービス・奉仕は非正規と民間に任せ、公務員は事務方に回っていく。

(2) 会計年度任用職員の雇用制限撤廃など処遇改善の闘いについて

田中芳雄・公共一般墨田支部

- ・住民のいのちとくらしを支える役割を発揮するためにも、職務に専念できる待遇、手当、休暇などでの常勤職員との均等待遇が必要。
- ・会計年度任用職員の雇用制限(雇止め)の撤廃をさせた。
- ・会計年度任用職員の定年制(65歳)の撤廃を求めている。

(3) 所感

以前は特別な職しか非正規職員はいなかった。近年、非正規公務員が増え、管製ワーキングプアという言葉も生まれている。そのような不安定な雇用形態で、高度な住民サービスを求めている。本来ならば、正規採用が当たり前である職種も多々ある。

能登半島地域では、復興の遅れの原因の一つに、年々正規職員数を減らしたことが挙げられている。また、復興作業にあつたっても、職員数が少ないことから、長時間過重労働で疲弊しきっている職員の現状も報道されている。

市職員が、安心して働くことができる環境こそが、住民サービスの向上につながる。また、災害時等に対応できる余力も必要である。そのために正規職員、会計年度職員等の声を聴き、現状を知りたいと思った。津島市の職員が、もっと生き生きと仕事ができる職場になるよう応援したい。

納入通知書兼領収書

令和 7 年度

通知書番号 00245319

一般会計

款	項	目	節	細節
21	05	06	09	03

主管課 131000 議事課

納入期限 令和 8 年 3 月 31 日

〒496-8686 津島市立込町2丁目21番地

納入金額	25,740 円
------	----------

日本共産党議員団団長 太田幸
江 様

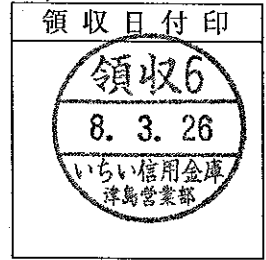
納付目的
タブレット端末利用負担金(令和7年4月～令和8
年3月分通信料 日本共産党議員団1人分)

右記の金額を納入してください。
令和 8 年 3 月 25 日

津島市長 日比 一昭



上記の金額を領収しました。



納付場所 裏面掲載のとおり<津島市23-208> (納入者保管)

領 収 証

太田幸江 様

No. _____

金額

¥1200

内 訳

現 金

小 切 手 /

手 形 /

消費税額等(%)

但 全国革新懇 NEWS購読料(2025/4~2026/3)

(100円×12ヶ月)

2026年3月25日 上記正に領収いたしました

海部・津島革新懇談会

津島市ルリ小路町1-39
〒496-0856 杉山良介方
TEL (0567) 25-2718
FAX (0567) 25-6100

収入印紙



SR1617

③

領 収 証

太田幸江 様

No. _____

金額

¥4800

内 訳

現 金

小 切 手 /

手 形 /

消費税額等(%)

消費税額等(%)

但 印枝母新聞代金 25/26/3/胎と2

2026年3月17日 上記正に領収いたしました

中友好協会愛知県支部

〒464-0821 名古屋市千種区栄町4-1-10
(エイシンビル内)

TEL (763) 1152
FAX (763) 1153

登録番号

SVL-R1

④

No.

領 収 書

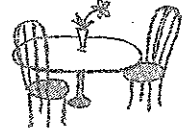
- 会費(しんぶん代含む)
- 新婦人しんぶん購読料

太 田 幸 江 様
 金 4,920 円 ^{R7.4} _{R8.3} 月分(〒 円)

2026年 3月 14日

上記の金額たしかにいただきました。ありがとうございました。

新日本婦人の会 (津島支部会計)



⑤

領 収 証

No. _____

太 田 幸 江 様

2026年 3月 14日

★ 年 12,000 円也

但 往後と自営誌及び新報代

2025年4月～
2026年3月分

上記正に領収いたしました

内 訳 _____
 税抜金額 _____
 消費税額等(%) _____

〒462-0845 名古屋市北区柳原三丁目7番8号

東海自治体問題研究所

TEL・FAX 052-916-2540

コクヨ ウケ-78

⑥

領 収 書

No. 8192

太田幸江

殿

科 目	区 分	金 額
基本会費	月分	
経理研究会費	月分	
運動資金	月分	
部会費	月分	
支部費	月分	
新聞代	月分	6000
特別会費	1026/3	
共 済		
合 計		6000

上記の金額正に領収致しました

2025年 8月 4日

津島市立込町2/92

津島民主商工会

TEL 0567-26-7363



2×100-500 ㊥

⑦

領収書

太田 幸江 様

金額 2520円也

但し、「AALA新聞」代 2025年4月～2026年3月分として
2025年12月24日 上記正に領収いたしました。

愛知県AALA連帯委員会

領 収 書

太田 幸江 様

3,600 円

内容	救援新聞 2025年4月~2026年3月分
カンパ	

2025年 12月 14日

日本国民救援会 津島支部
 津島市立込町2丁目9番地
 tel:0567-26-7363 fax:0567-26-7090



9

領 収 証

太田 幸江 様

No. _____

金額

77956-

内 訳	
現金	
小切手	/
手形	/
消費税額等(%)	

但 平和新聞 2025年4月~2026年3月分

2026年 3月 6日 上記正に領収いたしました

〒461-0004 名古屋市東区葵一丁目22-26
 愛知民主会館 4F

愛知県平和委員会

TEL (052) 931-0070

Eメール office@peace-aichi.net

収入印紙

コクヨ ウケ-92

10

領 収 証

太田 幸江 様

No. _____

金額

73600-

但 民水協通信 2025年4月～2026年3月

収入印紙

2026年3月17日 上記正に領収いたしました

内 訳

現金	
小切手	/
手形	/
消費税額等(%)	

原水爆禁止愛知県協議会

〒461-0001
名古屋市東区葵1-22-26 愛知民主会館内
TEL(052)932-3219 FAX(052)931-2651

コクヨ ウケ-72

11

領 収 証

太田 幸江 様

No. _____

★

¥ 8,400.-

但 新聞「農民」購読料 2025年4月～2026年3月分

2026年3月17日 上記正に領収いたしました 登録番号

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
税率	金額(税抜税込)	
	%	消費税額等

愛知農民連
農民運動愛知県連合会

〒471-0076 豊田市久保町2-5-1
鳴神ビル205
TEL(0565)34-6499
FAX(0565)34-6491

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

12

領 収 書

2026年3月31日

太田幸江 様

金額 1,200円 (税込)

但し、2025年度年金者しんぶん購読料
上記、正に領収いたしました。

収入
印紙

内 訳
税込金
消費税

全日本年金者組合津島支部
支部長 鈴木利和
津島市鹿伏兎町下春日台16-8
TEL : 0567-32-4176



⑬